

様式第1—1号

公募型プロポーザル参加申込書

年 月 日

(宛先) 富士見市長

(参加申込者) 商号又は名称
所在地
代表者名

業務委託名 富士見市立地適正化計画策定支援業務委託

上記業務委託（公募型プロポーザル）について、下記を誓約し参加を申し込みます。

記

- 1 実施要領に定める参加資格を満たしていること。
- 2 企画提案書等の提出書類について、記載事項に虚偽のないこと。

【連絡先（担当者）】

氏 名	
所属・部署	
所在地	
電話番号	
F A X	
メールアドレス	

様式第1—2号

公募型プロポーザル参加申込書

年 月 日

(宛先) 富士見市長

(参加申込者) 商号又は名称
所在地
代表者名

業務委託名 富士見市地域公共交通計画策定支援業務委託

上記業務委託（公募型プロポーザル）について、下記を誓約し参加を申し込みます。

記

- 1 実施要領に定める参加資格を満たしていること。
- 2 企画提案書等の提出書類について、記載事項に虚偽のないこと。

【連絡先（担当者）】

氏 名	
所属・部署	
所 在 地	
電 話 番 号	
F A X	
メールアドレス	

様式第2号

会社概要書

1 本社、本店

会社名	フリガナ		
代表者名 (職・氏名)	フリガナ		
所在地	〒		
業務内容			
設立年月日		資本金	
電話番号		FAX 番号	
メールアドレス			
ホームページ			

2 業務実施支社、支店、営業所

※本社本店が業務実施の場合は、所在地欄にのみ「全て同上」と記載してください。

会社名	フリガナ		
代表者名 (職・氏名)	フリガナ		
所在地	〒		
電話番号		FAX 番号	
メールアドレス			
ホームページ			

※会社案内（パンフレット）等を1部添付すること。

※建設コンサルタント登録規定による登録状況を証する書類の写しを添付すること。

業 務 実 績 書

【富士見市立地適正化計画策定支援業務委託】

No.	業務委託名	契約金額 (千円)	履行期間	発注機関名	業務概要
1			～		
2			～		
3			～		
4			～		
5			～		

(注意事項)

- 1 本要領 5. 参加資格のNo.6に規定する実績を記入すること。
- 2 記載件数は5件までとする。
- 3 実績は元請として契約した業務に限る。
- 4 表の体裁（行高さなど）変更は可とするが、A4判1枚に納めること。（両面印刷可）
- 5 業務実績を証する書類として、テクリスの写しを添付すること。
 ※テクリスの写しがない場合は、契約書及び業務完了を証する書類の写しを添付すること。

業 務 実 績 書

【富士見市地域公共交通計画策定支援業務委託】

No.	業務委託名	契約金額 (千円)	履行期間	発注機関名	業務概要
1			～		
2			～		
3			～		
4			～		
5			～		

(注意事項)

- 1 本要領 5. 参加資格のNo.6 に規定する実績を記入すること。
- 2 記載件数は5件までとする。
- 3 実績は元請として契約した業務に限る。
- 4 表の体裁（行高さなど）変更は可とするが、A4判1枚に納めること。（両面印刷可）
- 5 業務実績を証する書類として、テクリスの写しを添付すること。
 ※テクリスの写しがない場合は、契約書及び業務完了を証する書類の写しを添付すること。

様式第4号

質問書

年 月 日

(宛先) 富士見市長

(提案者) 商号又は名称
所在地
代表者名

富士見市立地適正化計画策定支援業務委託及び富士見市地域公共交通計画策定支援業務委託に関し、以下の質問があるので提出します。

No.	対象資料・該当箇所	質問事項
1		
2		
3		

※必要に応じて行を追加すること。

【連絡先】

担当者
電話番号
メールアドレス

様式第5—1号

企 画 提 案 書

年 月 日

(宛先) 富士見市長

(提案者) 商号又は名称
所 在 地
代 表 者 名

下記の業務について、企画提案書を提出します。

記

業務委託名 富士見市立地適正化計画策定支援業務委託

【連絡先 (担当者)】

氏 名	
所属・部署	
所 在 地	
電 話 番 号	
F A X	
メールアドレス	

様式第5—2号

企 画 提 案 書

年 月 日

(宛先) 富士見市長

(提案者) 商号又は名称
所在地
代表者名

下記の業務について、企画提案書を提出します。

記

業務委託名 富士見市地域公共交通計画策定支援業務委託

【連絡先 (担当者)】

氏 名	
所属・部署	
所在地	
電話番号	
F A X	
メールアドレス	

業務実施体制調書

【富士見市立地適正化計画策定支援業務委託】

	(ふりがな) 予定技術者名	所属・役職等	資格等	担当する業務内容
管理技術者				
照査技術者				
担当技術者				役割（担・補）
				役割（担・補）
				役割（担・補）
				役割（担・補）

(注意事項)

- 1 複数の担当技術者を配置する場合は、分野ごとに主となる技術者を定め、担当する業務の欄に（主）と記入すること。
- 2 所属・役職等については、参加申込書の提出を行った企業以外の企業に所属する場合には、企業名等も記載すること。
- 3 担当する業務分野については、担当技術者は担（専従的に業務を行う）、補（サポート的な立場で業務を行う）の中から選択すること。
- 4 欄が不足する場合は、適宜追加すること。

様式第6—1号（裏）

業務を実施するに当たっての実施体制図を記載してください。

※再委託や他企業と協力体制を取る場合は、その理由、当該業務における役割や体制等を具体的に記載すること。

業務実施体制調書

【富士見市地域公共交通計画策定支援業務委託】

	(ふりがな) 予定技術者名	所属・役職等	資格等	担当する業務内容
管理技術者				
照査技術者				
担当技術者				役割（担・補）
				役割（担・補）
				役割（担・補）
				役割（担・補）

(注意事項)

- 1 複数の担当技術者を配置する場合は、分野ごとに主となる技術者を定め、担当する業務の欄に（主）と記入すること。
- 2 所属・役職等については、参加申込書の提出を行った企業以外の企業に所属する場合には、企業名等も記載すること。
- 3 担当する業務分野については、担当技術者は担（専従的に業務を行う）、補（サポート的な立場で業務を行う）の中から選択すること。
- 4 欄が不足する場合は、適宜追加すること。

様式第6—2号（裏）

業務を実施するに当たっての実施体制図を記載してください。

※再委託や他企業と協力体制を取る場合は、その理由、当該業務における役割や体制等を具体的に記載すること。

配置予定技術者調書

【富士見市立地適正化計画策定支援業務委託】

役割 管理技術者・照査技術者・担当技術者 (○印をつけてください。)		担当する業務内容	
氏名		業務経験年数 年	
所属・役職			
保有資格（資格名、登録番号、取得年月日 等） ※当該業務内容に関係するもの			
主な業務経歴（同業務実績3件まで）			
業務名	役割	業務概要	履行期間
	管理 ・ 担当		
	管理 ・ 担当		
	管理 ・ 担当		

(注意事項)

- 1 管理技術者、照査技術者、担当技術者ごとに作成すること。
- 2 様式第3—1号（業務実績書）に関連する業務経歴の場合は、業務名欄下段に様式第3—1号に記載した対応するNo.を記載すること。

配置予定技術者調書

【富士見市地域公共交通計画策定支援業務委託】

役割 管理技術者・照査技術者・担当技術者 (○印をつけてください。)		担当する業務内容	
氏名		業務経験年数 年	
所属・役職			
保有資格（資格名、登録番号、取得年月日 等） ※当該業務内容に関係するもの			
主な業務経歴（同業務実績3件まで）			
業務名	役割	業務概要	履行期間
	管理 ・ 担当		
	管理 ・ 担当		
	管理 ・ 担当		

(注意事項)

- 1 管理技術者、照査技術者、担当技術者ごとに作成すること。
- 2 様式第3—2号（業務実績書）に関連する業務経歴の場合は、業務名欄下段に様式第3—2号に記載した対応するNo.を記載すること。

見 積 書

年 月 日

(宛先) 富士見市長

(提案者) 商号又は名称
所在地
代表者名

業務委託名 富士見市立地適正化計画策定支援業務委託

富士見市立地適正化計画策定支援業務委託
※準防火地域指定に係る基礎調査業務を含む

		億	千万	百万	拾万	万	千	百	拾	壹
金額	税別									
	税込									

(内訳) ※上記のうち、準防火地域指定に係る基礎調査業務

		億	千万	百万	拾万	万	千	百	拾	壹
金額	税別									
	税込									

(注意事項)

- 1 消費税及び地方消費税の金額を含まない金額（税別）及び含む金額（税込）を記載すること。
- 2 金額の訂正はしないこと。
- 3 金額の頭部に¥を入れること。
- 4 立地適正化計画策定支援業務委託のうち、準防火地域指定に係る基礎調査業務については、費用を区分した積算内訳（様式任意）を添付すること。

見 積 書

年 月 日

(宛先) 富士見市長

(提案者) 商号又は名称

所在地

代表者名

業務委託名 富士見市地域公共交通計画策定支援業務委託

		億	千万	百万	拾万	万	千	百	拾	壹
金額	税別									
	税込									

(注意事項)

- 1 消費税及び地方消費税の金額を含まない金額（税別）及び含む金額（税込）を記載すること。
- 2 金額の訂正はしないこと。
- 3 金額の頭部に¥を入れること。
- 4 積算内訳（様式任意）を添付すること。